



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 広木 邦昭

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3355-1111

平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,689	△8.3	757	△8.0	827	△9.9	344	△17.9
23年3月期	18,200	5.2	823	211.9	918	185.5	419	181.7

(注) 包括利益 24年3月期 330百万円 (△8.0%) 23年3月期 359百万円 (47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.49	—	2.6	4.6	4.5
23年3月期	41.48	—	3.1	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,290	13,501	73.1	1,365.71
23年3月期	17,321	13,571	78.3	1,340.74

(参考) 自己資本 24年3月期 13,371百万円 23年3月期 13,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,813	△1,738	△524	5,792
23年3月期	1,368	△455	△246	6,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	242	57.9	1.8
24年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	287	84.1	2.1
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		55.9	

(注) 24年3月期期末配当の内訳 普通配当12円00銭 60周年記念配当5円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,880	9.0	160	△49.3	180	△43.0	60	△5.5	6.13
通期	19,000	13.8	820	8.3	840	1.6	420	21.9	42.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 2社 (社名) Takachiho Fire,Security & Services(Thailand)Ltd.、マイティカード(株)、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,140,300 株	23年3月期	10,140,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期	349,669 株	23年3月期	26,233 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,985,935 株	23年3月期	10,114,072 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,935	△13.9	603	7.6	770	3.6	412	13.9
23年3月期	16,186	4.2	561	970.4	743	254.4	362	148.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.34	—
23年3月期	35.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	16,208		12,600		77.6	1,285.36
23年3月期	15,931		12,704		79.7	1,255.05

(参考) 自己資本 24年3月期 12,584百万円 23年3月期 12,693百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成24年5月14日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 仕入、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災により大きく減少した生産や輸出が回復し、徐々に持ち直してきましたが、引き続き雇用・所得環境が厳しい状況にあるほか、欧州の政府債務危機や原油高を背景とした海外経済の減速、ひいては国内景気の下振れリスクも潜在化しています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現と成長戦略の確実な実行」を当年度の基本方針に掲げ、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの本格展開を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、新規市場への商品監視システムの拡販を進めるほか、関連機器及びサポートの販売や、中国・東南アジアへのビジネス展開をより一層強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、F A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オリジナル機器部品の販路を、アジアを中心とした海外へと広げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してきました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では電子商品類を除く全ての商品類で前年実績を上回る結果となりましたが、電子商品類における大幅減収の影響が大きく、全体では前年同期比8.3%減の166億89百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善が進んだものの、減収の影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比8.0%減の7億57百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の8億27百万円、当期純利益は、法人税率の改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことから、前年同期比17.9%減の3億44百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比23.7%増の60億21百万円、営業利益は前年同期比256.7%増の1億79百万円となりました。

セキュリティ商品類では、GMS（総合スーパーマーケット）市場での大型案件の獲得や、買収したタイ子会社の販売貢献などにより、売上高は前年同期比25.1%増の48億81百万円となりました。

メーリング商品類では、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が振るいませんでしたが、主力のメールインサート・システムの大型案件を獲得したほか、自社開発の封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比15.8%増の5億90百万円となりました。

その他商品類では、公立図書館へのICタグの導入が進んだことなどから、売上高は前年同期比21.2%増の5億48百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比25.2%減の84億36百万円、営業利益は前年同期比50.8%減の3億18百万円となりました。

電子商品類では、新商権を獲得し、新たな商品の販売を開始したほか、産業機器市場向けへの販売活動等を強化しましたが、主要仕入先との販売代理店契約解消の影響を補うには至らず、売上高は前年同期比41.3%減の43億79百万円となりました。

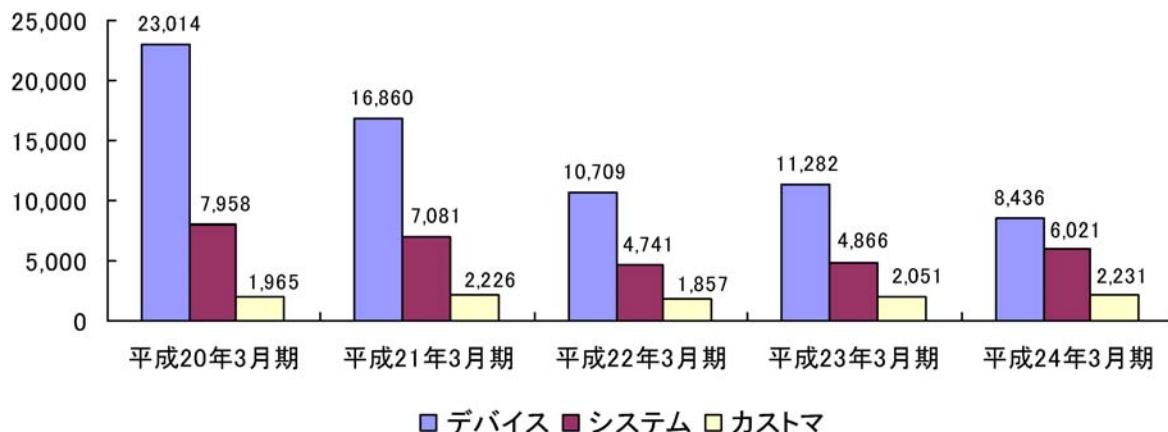
産機商品類では、複合機向け機構部品の販売が振るいませんでしたが、震災の影響で出遅れた主力のATM（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が、年度後半に持ち直してきたほか、前年度立ち上がった遊技市場向け機構部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.1%増の40億57百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、システム機器の納入設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比8.8%増の22億31百万円、営業利益は前年同期比91.9%増の2億60百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②次期の見通し

震災により大きく後退した企業活動も、復興が進むにつれ持ち直し、景気は徐々に回復しつつあります。しかしながら国内では、雇用・所得環境の停滞に加え、人口の減少や少子高齢化により市場規模が縮小傾向にあるなど、景気回復は海外経済に大きく左右される状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を中期的ビジョンに掲げ、新たな事業成長を目指してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、既存市場の強化に加え、当年度買収したTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. 及びマイティカード㈱との事業シナジーを追求し、グローバル展開の加速や販路の更なる拡大を目指してまいります。一方、デバイスセグメントでは、新商品の立上げや独自の専門性の強化により高付加価値ビジネスを確立し、収益拡大を図るほか、中国ローカル企業への機構部品の販売など、海外ビジネスを強化してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益8億40百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	カスタム・サービス	計
売上高(百万円)	7,760	9,150	2,090	19,000
平成24年3月期比伸率(%)	28.9	8.5	△6.4	13.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、182億90百万円となりました。これは現金及び預金が2億50百万円、投資その他資産に含まれる繰延税金資産が77百万円減少した一方で、のれんが9億97百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、47億88百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が7億32百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、135億1百万円となりました。これは自己株式の取得により2億79百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から5.2ポイント低下し、73.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億50百万円（7.2%）減少し、57億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億44百万円（32.5%）増加し、18億13百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億円となる中、法人税等の支払額2億81百万円があった一方で、仕入債務の増加4億54百万円、たな卸資産の減少2億99百万円、売上債権の減少2億75百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ12億82百万円減少し、17億38百万円のマイナスとなりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億78百万円、投資有価証券の取得による支出2億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2億78百万円減少し、5億24百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億43百万円、自己株式の取得による支出2億80百万円があったことなどによるものです。

指 標	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率（%）	69.7	77.5	77.4	78.3	73.1
時価ベース自己資本比率（%）	55.2	58.1	55.0	53.3	47.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	411.7	893.7	1,040.4	788.6	1,145.2

（注）上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、普通配当1株当たり12円に、創立60周年記念配当1株当たり5円を加えて、1株当たり17円を予定しております。中間配当1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり29円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ等の販売を行っております。

(メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

(その他商品類)

上記商品類以外において、ネットワークセキュリティ関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

マイティカード㈱は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFID（データキャリア）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機器の安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティング（応用技術、提案営業）を行っております。当社が取扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・ＦＦミラー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネット引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に上記の商品を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムセグメントで取扱うセキュリティ・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視等のソリューションサービスを行っております。ネットワークセキュリティ関連機器では、迅速な対応により顧客満足の向上を図るため、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

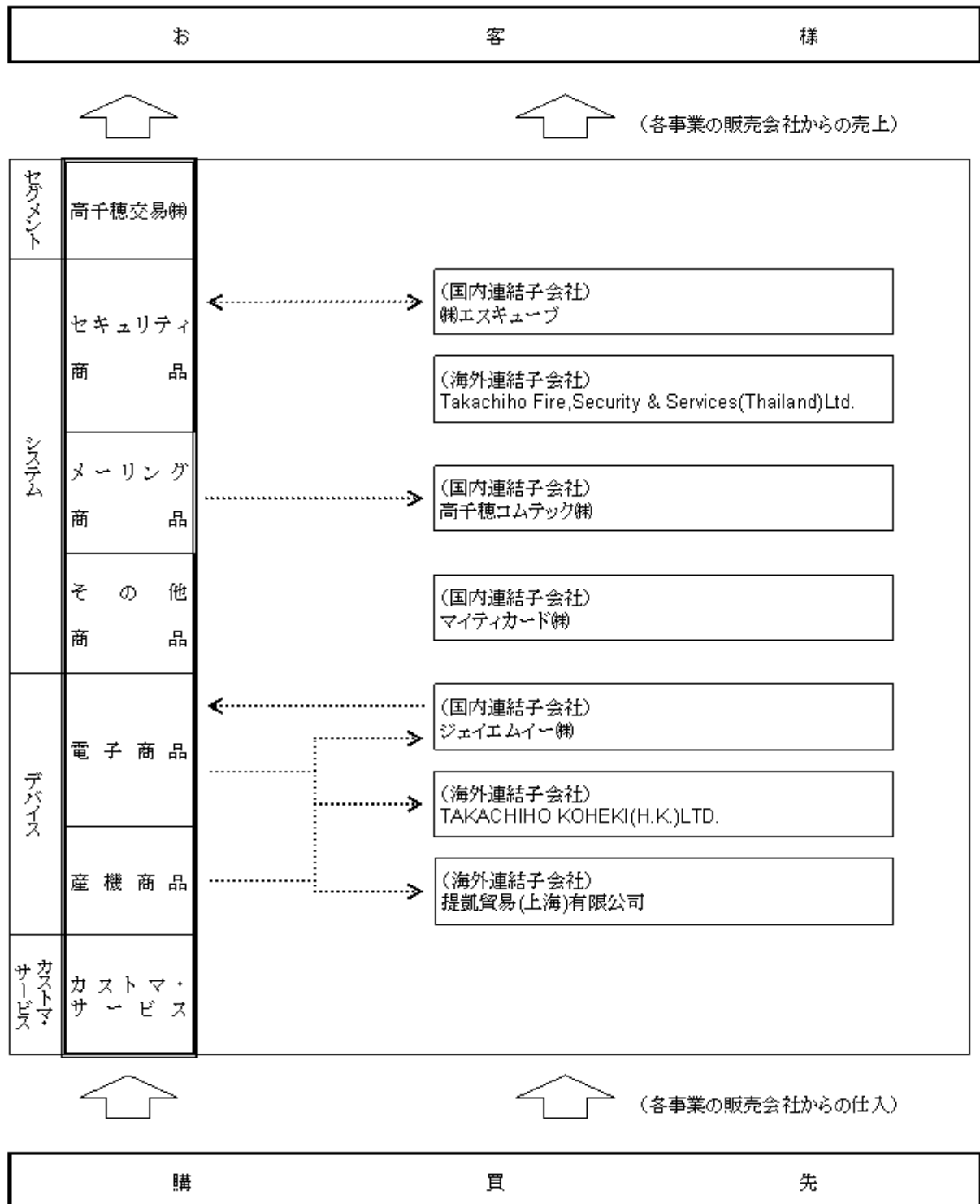
セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システムをはじめとするICタグ関連商品等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティカード(株)
デバイス		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成する加速度センサなどの各種センサ及び通信用ICの販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス	システムセグメント商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注) 商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
3. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
4. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
5. ガスピリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
6. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

昨今の経済情勢の変化や東日本大震災の影響を踏まえ、中長期的に目標とする経営指標については経営環境を見極め設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など幅広い業界を市場としておりますが、急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことこそが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。

昨年より当社グループでは、「独自の付加価値創出」「グローバルビジネスの本格展開」を新たな成長戦略のスローガンに掲げ、既存事業の収益基盤の強化と同時に新規成長市場への事業拡大を目指しています。

グローバルビジネスの東南アジア市場にTakachiho Fire, security & Services(Thailand)Ltd. を買収し参入するとともに、RFID業界のリーディングカンパニーであるマイティカード(株)を当社グループに加え、国内外の成長市場への本格参入を実現し、従来のシステム事業の付加価値をシナジー効果で高めてまいります。

また組織体制としては、営業本部を廃止、「システム事業本部」「デバイス事業本部」に分割し、本部権限を強め成長戦略の実現に向けた意思決定とアクションをスピーディーに行う体制としました。

さらに「新規事業推進室」で事業化に取り組んでいましたリテールソリューションビジネスの一部とRFID図書館システム事業をシステム事業本部に移管し、今後本格的な拡大を推進いたします。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。

システムセグメント

- a EAS（商品監視システム）新規市場開拓の強化及び海外ビジネスの展開
- b リテールソリューション事業の本格展開及びRFID事業の拡大
- c オフィスセキュリティビジネス(入退室管理システム、ネットワークセキュリティ、資産不正持出し防止)の複合的な提案強化による付加価値の拡大
- d 印刷・DM業界における新規ニーズに対応したアプリケーションの開発と新インサーターの拡販
- e 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大

デバイスセグメント

- a パワー系のアナログ製品と周辺電子部品のプロダクトミックス推進による産業機器市場への販売強化
- b 医療機器市場におけるデバイスビジネスの拡大
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売強化による新規市場の開拓、アミューズメント市場の拡大
- d 中国を中心とする海外ローカルビジネスの開拓

②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- d 買収・提携も視野に入れた積極的な戦略投資

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現」に取り組んでまいりました。具体的には、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引下げに加え、新規の創出や既存事業の競争力、付加価値力の強化による収益基盤の拡大に取り組んできました。その結果、全体的にみると損益分岐点の引下げが進んだほか、電子商品類を除いた全ての商品類で増収を果たすなど、一定の成果が得られました。

しかしながら、電子商品類においては、販売代理店契約解消を補うべき新商品の販売立上げが遅れたことなどにより大幅な減収となったほか、個別に見ると強固な収益基盤の実現には至らない事業も見受けられ、その実現には課題が残りました。

こうした中、当社グループでは「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を中期的ビジョンに定め、既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな市場に商品の販路を拡げ、飛躍的な成長を目指してまいります。更には、当年度買収したタイで商品監視システム等を販売するTakachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. や、RFIDの開発・販売等を手掛けるマイティカード㈱の事業を早期に成長軌道に乗せ、販売拡大を目指してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- ① 既存事業の競争力強化による収益拡大
- ② 新規創出による事業成長サイクルの確立
- ③ グローバルビジネスの本格展開
- ④ 「技術」「創造」、企業文化醸成と人材育成
- ⑤ グループ経営の効率化と内部統制を通じたコーポレートガバナンスの強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,742	6,492
受取手形及び売掛金	5,282	※2 5,346
有価証券	500	1,197
商品及び製品	2,094	2,026
繰延税金資産	166	166
その他	173	244
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	14,949	15,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34	28
土地	334	334
その他（純額）	142	136
有形固定資産合計	※1 511	※1 499
無形固定資産		
のれん	—	997
その他	133	173
無形固定資産合計	133	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	493
繰延税金資産	406	329
その他	311	354
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	1,726	1,160
固定資産合計	2,371	2,831
資産合計	17,321	18,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	※2 2,563
未払法人税等	165	261
賞与引当金	288	289
役員賞与引当金	13	18
その他	556	761
流動負債合計	2,855	3,894
固定負債		
長期未払金	102	102
退職給付引当金	717	741
役員退職慰労引当金	4	—
その他	68	50
固定負債合計	894	894
負債合計	3,749	4,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,255	11,357
自己株式	△18	△298
株主資本合計	13,587	13,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	43
為替換算調整勘定	△69	△81
その他の包括利益累計額合計	△26	△37
新株予約権	10	16
少数株主持分	—	114
純資産合計	13,571	13,501
負債純資産合計	17,321	18,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	18,200	16,689
売上原価	13,616	12,053
売上総利益	4,583	4,635
販売費及び一般管理費	※1 3,760	※1 3,877
営業利益	823	757
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	11	11
為替差益	67	38
受取保険金	2	0
その他	9	11
営業外収益合計	97	73
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	918	827
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 14	※2 0
固定資産売却損	※3 27	—
投資有価証券評価損	10	25
会員権売却損	2	—
減損損失	※4 87	—
事務所移転費用	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	155	26
税金等調整前当期純利益	764	800
法人税、住民税及び事業税	228	368
法人税等調整額	115	91
法人税等合計	344	460
少数株主損益調整前当期純利益	419	340
少数株主損失 (△)	—	△4
当期純利益	419	344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	0
為替換算調整勘定	△22	△10
その他の包括利益合計	△60	※1 △9
包括利益	359	330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	333
少数株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
当期首残高	11,078	11,255
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	419	344
当期変動額合計	176	101
当期末残高	11,255	11,357
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△279
当期変動額合計	△0	△279
当期末残高	△18	△298
株主資本合計		
当期首残高	13,410	13,587
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	419	344
自己株式の取得	△0	△279
当期変動額合計	176	△178
当期末残高	13,587	13,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	0
当期変動額合計	△37	0
当期末残高	43	43
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△11
当期変動額合計	△22	△11
当期末残高	△69	△81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△11
当期変動額合計	△60	△11
当期末残高	△26	△37
新株予約権		
当期首残高	4	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	10	16
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	114
当期変動額合計	—	114
当期末残高	—	114
純資産合計		
当期首残高	13, 448	13, 571
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	419	344
自己株式の取得	△0	△279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	108
当期変動額合計	122	△69
当期末残高	13, 571	13, 501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	800
減価償却費	63	99
固定資産売却損益 (△は益)	26	△0
固定資産除却損	14	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	25
のれん償却額	—	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
減損損失	87	—
受取利息及び受取配当金	△18	△23
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	916	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	454
新株予約権の増加額	6	5
その他	2	132
小計	1,437	2,072
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△151	△281
法人税等の還付額	64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△47	△72
有形固定資産の売却による収入	8	0
有価証券の売却及び償還による収入	160	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△200
投資有価証券の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△92	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,278
その他	6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△242	△243
自己株式の取得による支出	△0	△280
リース債務の返済による支出	△3	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	649	△450
現金及び現金同等物の期首残高	5,593	6,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,242	※1 5,792

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数…8社 連結子会社名 …(株)エスキューブ 高千穂コムテック(株) ジェイエムイー(株) マイティカード(株) TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 提凱貿易(上海)有限公司 Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. TK Thai Holdings Co., Ltd. 上記のうち、マイティカード(株)及びTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、TK Thai Holdings Co., Ltd.については、新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、マイティカード(株)については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。 (ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。 b. その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 2 年～20年 また、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3 年）によっております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 …貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (ロ)その他の工事 工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は46百万円減少し、法人税等調整額は45百万円増加、その他有価証券評価差額金は0百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 523百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 662百万円
	※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理をしております。当連結会計年度末日は、金 融機関の休日であったため当連結会計年度末日満期手 形が以下の科目に含まれております。 受取手形 249百万円 支払手形 73百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,306百万円 賞与引当金繰入額 252 役員賞与引当金繰入額 13 退職給付費用 89 賃借料 422 減価償却費 55	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,340百万円 賞与引当金繰入額 244 役員賞与引当金繰入額 18 退職給付費用 96 賃借料 398 減価償却費 84						
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1百万円 ソフトウェア仮勘定 12百万円 計 14百万円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 0百万円						
※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 27百万円							
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岡山県久米郡美咲町塩気他3件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回っている資産グループについては、減損損失87百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。	場所	用途	種類	岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△28百万円
組替調整額	19
税効果調整前	△8
税効果額	△9
その他有価証券評価差額金	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	△10
その他の包括利益合計	△9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,214	19	—	26,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				10
合計			—				10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	12円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,233	323,436	—	349,669

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 323,400株

単元未満株式の買取りによる増加 36株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				16
合計			—				16

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	121	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166	17円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,742百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,242百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,742百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円	現金及び現金同等物	6,242百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,492百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,200百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,792百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに株式の取得価格と取得による支出との関係は以下のとおりです。 (1)Takachiho Fire,Security & Services(Thailand) Ltd. <table> <tr> <td>流動資産</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>238百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△245百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△34百万円</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価格</td><td>591百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>365百万円</td></tr> </table> (2)マイティカード(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>490百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>791百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△89百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△114百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価格</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>168百万円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>912百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,492百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,200百万円	現金及び現金同等物	5,792百万円	流動資産	578百万円	固定資産	29百万円	のれん	238百万円	流動負債	△245百万円	固定負債	△34百万円	為替換算調整勘定	25百万円	株式の取得価格	591百万円	現金及び現金同等物	225百万円	差引：取得による支出	365百万円	流動資産	490百万円	固定資産	7百万円	のれん	791百万円	流動負債	△89百万円	固定負債	△3百万円	少数株主持分	△114百万円	株式の取得価格	1,081百万円	現金及び現金同等物	168百万円	差引：取得による支出	912百万円
現金及び預金勘定	6,742百万円																																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円																																																				
現金及び現金同等物	6,242百万円																																																				
現金及び預金勘定	6,492百万円																																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,200百万円																																																				
現金及び現金同等物	5,792百万円																																																				
流動資産	578百万円																																																				
固定資産	29百万円																																																				
のれん	238百万円																																																				
流動負債	△245百万円																																																				
固定負債	△34百万円																																																				
為替換算調整勘定	25百万円																																																				
株式の取得価格	591百万円																																																				
現金及び現金同等物	225百万円																																																				
差引：取得による支出	365百万円																																																				
流動資産	490百万円																																																				
固定資産	7百万円																																																				
のれん	791百万円																																																				
流動負債	△89百万円																																																				
固定負債	△3百万円																																																				
少数株主持分	△114百万円																																																				
株式の取得価格	1,081百万円																																																				
現金及び現金同等物	168百万円																																																				
差引：取得による支出	912百万円																																																				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売並びにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,866	11,282	2,051	18,200	—	18,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,866	11,282	2,051	18,200	—	18,200
セグメント利益	50	645	135	832	△9	823
セグメント資産	3,189	4,883	411	8,485	8,835	17,321
その他の項目						
減価償却費	16	12	6	36	27	63
減損損失	—	—	—	—	87	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	10	6	43	131	174

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△9百万円には、連結調整額9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,835百万円には、連結調整額△365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,201百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,021	8,436	2,231	16,689	—	16,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,021	8,436	2,231	16,689	—	16,689
セグメント利益	179	318	260	758	△1	757
セグメント資産	5,673	4,085	372	10,131	8,159	18,290
その他の項目						
減価償却費	31	11	6	50	49	99
のれんの償却額	36	—	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	5	1	50	65	116

（注） 1． 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円には、連結調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,159百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,158百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

（注） 2． セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,253	1,811	135	18,200

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,553	2,079	56	16,689

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,340円74銭	1,365円71銭
1株当たり当期純利益	41円48銭	34円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,571	13,501
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,560	13,371
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	10	16
少数株主持分	—	114
普通株式の発行済株式数(千株)	10,140	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	26	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,114	9,790

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	419	344
普通株式に係る当期純利益(百万円)	419	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,114	9,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121	5,324
受取手形	847	1,120
売掛金	3,838	3,200
有価証券	500	1,197
商品及び製品	1,648	1,355
繰延税金資産	139	130
その他	198	197
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,287	12,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24	19
工具、器具及び備品（純額）	127	118
土地	334	334
その他（純額）	16	12
有形固定資産合計	502	484
無形固定資産	121	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	493
関係会社株式	297	1,693
繰延税金資産	396	318
その他	316	579
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	2,019	3,068
固定資産合計	2,643	3,687
資産合計	15,931	16,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	392
買掛金	1,232	1,505
未払法人税等	109	175
賞与引当金	245	234
役員賞与引当金	9	9
その他	483	493
流動負債合計	2,412	2,810
固定負債		
長期未払金	102	102
退職給付引当金	692	679
その他	18	14
固定負債合計	814	796
負債合計	3,227	3,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金	1,156	1,156
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	724	894
利益剰余金合計	10,318	10,488
自己株式	△18	△298
株主資本合計	12,650	12,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	43
評価・換算差額等合計	43	43
新株予約権	10	16
純資産合計	12,704	12,600
負債純資産合計	15,931	16,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,186	13,935
売上原価	12,512	10,358
売上総利益	3,673	3,577
販売費及び一般管理費	3,112	2,973
営業利益	561	603
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	101	101
為替差益	65	41
受取保険金	2	0
その他	9	6
営業外収益合計	185	169
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	743	770
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	13	0
固定資産売却損	27	—
投資有価証券評価損	10	25
会員権売却損	2	—
減損損失	87	—
事務所移転費用	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	153	26
税引前当期純利益	592	744
法人税、住民税及び事業税	120	236
法人税等調整額	109	95
法人税等合計	229	331
当期純利益	362	412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
其他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198	198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198	198
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,395	9,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,395	9,395
繰越利益剰余金		
当期首残高	605	724
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	362	412
当期変動額合計	119	170
当期末残高	724	894
利益剰余金合計		
当期首残高	10,199	10,318
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	362	412
当期変動額合計	119	170
当期末残高	10,318	10,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△279
当期変動額合計	△0	△279
当期末残高	△18	△298
株主資本合計		
当期首残高	12,530	12,650
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	362	412
自己株式の取得	△0	△279
当期変動額合計	119	△109
当期末残高	12,650	12,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	0
当期変動額合計	△37	0
当期末残高	43	43
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	0
当期変動額合計	△37	0
当期末残高	43	43
新株予約権		
当期首残高	4	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	10	16
純資産合計		
当期首残高	12,616	12,704
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益	362	412
自己株式の取得	△0	△279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	6
当期変動額合計	88	△103
当期末残高	12,704	12,600

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
システム	2,786	3,659
デバイス	8,489	6,407
カスタマ・サービス	1,119	1,257
計	12,395	11,325

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	5,655	748	7,284	1,307
デバイス	11,066	1,138	8,289	991
カスタマ・サービス	1,277	375	1,300	446
計	17,998	2,262	16,874	2,745

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
セキュリティ商品類	3,903	4,881
メーリング商品類	510	590
その他商品類	452	548
システム 計	4,866	6,021
電子商品類	7,460	4,379
産機商品類	3,822	4,057
デバイス 計	11,282	8,436
カスタマ・サービス 計	2,051	2,231
計	18,200	16,689

(注) 前連結会計年度において、「その他商品類」に含めて表示しておりました入退室管理システムの販売実績は、当連結会計年度より「セキュリティ商品類」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の販売実績は当連結会計年度の商品類区分で表示しております。